

令和7年度南魚沼市立石打小学校いじめ防止基本方針

本校におけるいじめの防止等のための対策を効果的に推進するため、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号，平成25年6月28日公布，平成25年9月28日施行，以下「法」という。）第13条の規定及び「いじめ防止等のための基本的な方針」（平成29年3月14日文科科学省），「新潟県いじめ等の対策に関する条例」（令和2年12月制定，以下「県条例」という。）及び，県条例を踏まえて改定された「新潟県いじめ防止基本方針(改定版)」（令和3年7月改定）」に基づき，「南魚沼市立石打小学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）を策定する。

1 いじめ防止のための基本的な方針

(1) いじめに対する基本的な考え方

① いじめの定義

(1) いじめの定義

いじめとは，法第2条で「児童等に対して，当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって，当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」とされている。

この定義を踏まえた上で，個々の行為が「いじめ」に当たるか否かについては，表面的・形式的ではなく，いじめを受けた児童生徒の立場に立って判断する。また，いじめには多くの態様があることから，いじめに該当するか否かを判断するに当たり，「心身の苦痛を感じているもの」との要件を限定的に解釈することがないよう努める。

(2) いじめ類似行為の定義

「いじめ類似行為」とは，県条例第2条2項で「児童等に対して，当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって，当該児童等が当該行為を知ったときに心身の苦痛を感じる蓋然性の高いもの」とされている。

② いじめ防止の対策に関する基本理念

いじめは，いじめを受けた児童等の心身に深刻な影響を及ぼす行為であり児童等の尊厳を損なう，決して許されない行為である。教職員は，いじめがどの子どもにも，どの学校でも起こりうるものであることを認識するとともに，いじめの早期発見に努め，いじめを認知した場合は深刻化させないよう迅速かつ適切に対処することが重要である。

また，児童等には，いじめを行わないことのみならず，いじめを認識しながらはやし立てたり，傍観したりすることがないように，全ての児童等に「いじめは決して許されない」ことを十分理解させるようにする。加えて，いじめを受けた児童等の生命・心身を保護することが特に重要であるとの認識を共有し，学校，家庭，地域，関係機関等が連携していじめ問題の克服に取り組まなければならない。

③ いじめの禁止

児童等は，いじめを行ってはならない。（法第4条）

(2) いじめ防止のための取組

児童生徒をいじめに向かわせることなく、よりよい人間関係を構築できるよう社会性を育み、いじめを生まない土壌をつくるため、次のような視点からいじめの防止に努める。

- ア 学校の教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童等の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度等、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うこと。
- イ 全ての児童が安心して学校生活を送ることができるよう、児童等の「居場所づくり」を進めるとともに、児童同士の「絆づくり」を通して、自己有用感や充実感を感じられるようにすること。
- ウ 児童等がいじめを行う背景にあるストレス等の要因に着目し、その要因についての改善を図るとともに、児童等がいじめに向かわないようストレスに適切に対応できる力を育むこと。
- エ いじめの問題への取組の重要性について保護者及び地域全体に認識を広め、家庭、地域と一体となって取組を推進するための普及啓発に努めること。

① いじめ防止につながる発達支持的生徒指導

児童生徒が「多様性を認め、人的侵害をしない人」に育つような人権教育や市民性教育を通じた働きかけ

※ 特定の課題を意識しない全ての児童生徒を対象に行われる取組

＜発達支持的生徒指導の具体＞

日々の教職員の児童生徒への挨拶、声掛け、励まし、賞賛、対話、及び、授業等を通した個と集団への働きかけ

② いじめの未然防止教育

道徳や学級活動・HR活動等における児童生徒主体のいじめ防止の取組の充実

※ 意図的・組織的・系統的な教育プログラム

＜課題未然防止の具体＞

いじめ防止教育、SOSの出し方教育を含む自殺予防教育、薬物乱用防止教育、情報モラル教育、非行防止教室や人間関係作りを支援する取組

③ いじめの早期発見対応

いじめの予兆の発見と迅速な対応（アンケート、面談、健康観察等による気づきと被害児童生徒の安全確保等）

※ 校内連携支援チームによる、組織的なチーム支援

＜課題早期発見対応の具体＞

いじめアンケート、スクールカウンセラー（以下SC）やスクールソーシャルワーカー（以下SSW）を交えたスクリーニングテストなどの実施

④ 重大事態に発展させない困難課題対応的生徒指導

いじめの解消に向けた組織的な指導・援助（いじめ防止対策会議による被害児童生徒ケア、加害児童生徒指導、関係修復等）

※ 校内連携支援チームや、ネットワーク型支援チームによる計画的・組織的・継続的な指導・援助

＜困難課題対応的生徒指導の具体＞

課題に応じて管理職、生徒指導主事、担任、養護教諭、ＳＣ、ＳＳＷ等の専門家で構成される校内連携型支援チームの編成、関係機関との連携・協働によるネットワーク型支援チームを編成した対応など

2 いじめ防止のための基本的な施策

(1) 基本的な取組

① いじめの未然防止のための取組

- ア 重点目標の1つに「いじめ防止（いじめ見逃しゼロ）」を掲げ、いじめをしない、見逃さないことに組織的に取り組む。
- イ 教育活動全体を通して、児童等の自己有用感と自己肯定感を高め、規範意識と人間関係能力を高める。特に「道徳」の時間を要として、体験活動等との関連を図りながら道徳教育と人権教育、同和教育の充実を図り、児童の人権感覚の高揚に努める。
- ウ 児童等が、主体的にいじめ防止に取り組む児童会活動の充実を図る。
- エ 保幼小中連携、小小連携、異学年交流等のさまざまな交流活動を進めることにより児童の社会性を高め、いじめを生まない風土づくりを行う。
- オ 「いじめ防止基本方針」に基づく取組の実施状況を、学校評価の評価項目に位置付け、いじめの防止等のための取組に係る達成目標を設定し、達成状況を継続的に見直す。

② いじめの早期発見のための措置

ア いじめ調査等

いじめを早期に発見するため、在籍する児童等に対する定期的な調査を次のとおり実施する。（法第16条）

- ・ 児童等対象の学級生活アンケート調査（5月、11月、随時）
- ・ 児童等対象の教育相談を通じた調査（5月、11月、随時）
- ・ 保護者対象のアンケート調査（7月、12月、随時）

イ いじめ相談体制

- ・ 児童等及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう、相談窓口の設置と周知を図るなど相談体制を整備する。
- ・ スクールカウンセラーや教育相談員等との連携を図る。

ウ 職員の資質向上

いじめ防止のための対策に関する研修を年間計画に位置付けて実施し、いじめの防止に関する教職員の資質向上を図る。

(2) いじめの防止等の対策のための組織

① 名称

法第22条の規定に基づき、いじめの防止等に関する措置を実効的に行うための組織として「南魚沼市立石打小学校いじめ・不登校等対策委員会（以下「委員会」という。）」を設置する。

② 委員会の構成員

校長，教頭，教務主任，生活指導主任，特別支援教育コーディネーター，養護教諭，該当担任，必要に応じて外部関係機関*

* 外部関係機関とは，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，弁護士，医師，教員OB，警察官経験者等である。

③ 委員会の役割

- ・ 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成，実行，検証，修正の中核となる。
- ・ いじめの相談・通報の窓口となる。
- ・ いじめの疑いに関する情報や児童等の問題行動などに係る情報の収集と記録，共有を行う。
- ・ いじめの疑いに係る情報があった時は，緊急会議を開いて当該情報の迅速な共有，関係のある児童等への事実関係の聴取，指導や支援の体制・対応方針の決定及び保護者との連携等の対応を組織的に実施するための中核となる。

④ 委員会の取組

- ・ いじめの早期発見に関すること（アンケート調査，教育相談等）
- ・ いじめの未然防止に関すること（啓発活動等）
- ・ いじめの発生時の対応に関すること
- ・ 会議は，定期的な開催に加え，いじめ発生時は緊急に開催する。

(3) いじめ発生時の措置

*いじめを認知した日を含め5日以内に南魚沼市教育委員会に報告する。

- ① いじめに係る相談・報告を受けた場合は，速やかに事実を確認する。
- ② 当該情報を基に，委員会としての対応策を協議し，全教職員の共通理解を図る。
- ③ いじめをやめさせ，いじめを受けた児童等を確実に見守って保護する。また，必要に応じて別室の確保や関係機関からの支援を受ける。
- ④ いじめを受けたとする児童及びいじめを行ったとする児童等の保護者に家庭訪問等を行い，事実関係と当面の対応を説明し，今後の学校との連携について保護者の理解を得る。
- ⑤ いじめを行った児童等に対して，いじめは人格を傷つける卑劣な行為であることを理解させ，自らの行為の責任を自覚させる。また，不満やストレスがあってもいじめに向かわせない力（他の方法で解決する力）を育むよう指導するとともに，その保護者に対して学校と連携し，保護者としての責任を継続的に果たすよう助言する。あらゆる方策を尽くしても，改善しない場合は，教育委員会と協議した上で出席停止等の措置をとることも排除しない。
- ⑥ いじめを見ていたあるいは認知していた児童等に対して，自分の問題として捉えさせるとともに，いじめを止める，または，誰かに知らせる勇気をもつよう指導する。
- ⑦ いじめに関係する保護者に対して，関係する情報と学校の対応を説明する。
- ⑧ その他の児童等に対して，学級指導，学年集会，全校集会，クラブ活動等において関係する児童等とその保護者のプライバシー保護に配慮した上で当該事案の説明と指導を行う。
- ⑨ いじめに関係する児童等及び保護者に関わる情報を委員会で定期的に交換し，いじめの解消と再発防止を図る。

- ⑩ 犯罪行為として取り扱われるべき重大事案については，市教育委員会及び警察署等と連携して対処する。

3 重大事態への対応

(1) 重大事態の定義（法第28条）

- ① いじめにより，在籍する児童等の生命，心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ② いじめにより，在籍する児童等が相当の期間，学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。「相当の期間」とは，年間30日を目安とするが，児童等が一定期間，連続して欠席しているような場合は，重大事態の可能性を想定する。
- ③ その他，市教育委員会が重大と認めるとき。

(2) 重大事態発生時の対応

校長が市教育委員会へ報告し，該当事案の調査を行う主体等について指導・助言を受ける。

- ① 学校が調査主体となった場合
- ア 委員会を母体としつつ，当該事案の性質に応じて専門家を加えた組織による調査の体制を整える。
 - イ 事実関係を明確にするための調査を実施する。
 - ウ いじめを受けた児童等及びその保護者に対して情報を適切に提供する。
 - エ 調査結果を市教育委員会に報告する。
 - オ 市教育委員会の指導・助言を受けながら必要な措置をとる。
- ② 学校の設置者である南魚沼市が調査主体となった場合の対応
- 南魚沼市の調査組織に必要な資料を提出するなど，調査に協力する。

(3) その他

児童等や保護者から，いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあった時は，その時点で校長は，「いじめの結果ではない。」あるいは「重大事態とはいえない。」等と軽はずみな判断をせず，重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

令和3年9月1日改訂

令和5年4月1日一部修正

令和6年4月1日一部修正

令和7年4月1日一部修正